憲法共同センター「宣伝スポット」（参考例） 　２０２２年３月

（★新型コロナウイルス感染をめぐる状況は、日々変化しています。最新の情勢を把握して、市民感情にも留意しながら、宣伝しましょう。）

みなさん、私たちは、労働者や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、「憲法改悪をゆるさない全国署名」にとりくんでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、

　ロシアのウクライナ侵攻は、ウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章と国際法を踏みにじる紛れもない暴挙です。ロシアはただちに軍事行動を止め撤退するよう声をあげましょう。ロシアの暴挙に対して、世界の諸国民とともにウクライナ侵略反対の一点で団結し、侵略を止めさせるために、幅広い世論と運動で包囲しましょう。

このウクライナ侵略を口実に、日米同盟強化、軍事力強化や核兵器保有が声高に言われています。核兵器による軍事対抗が平和をもたらすのでしょうか。プーチン大統領による核兵器の威嚇と使用の危険性は、改めて核兵器禁止条約の意義を浮き彫りにしています。「力対力」の論理ではなく、唯一の戦争被爆国の政府として、日本政府が核兵器禁止条約を直ちに批准するよう求めましょう。そして、武力の行使を禁じた国連憲章と憲法9条にもとづく外交努力の先頭に立つようご一緒に声をあげましょう。

みなさん、

新型コロナのオミクロン株感染が拡大するなか、岸田政権は、私たち国民の命と暮らしを守ること、医療現場を支援することに、背を向け続けています。20万床もの入院ベッドの削減を進め、高齢者の医療費負担を2倍化する、中小業者の支援、生活困窮者への給付にも予算をとらないなど、憲法25条に反した冷たい政治を続けています。

その一方で、海外で戦争できる軍事力を拡大し、新年度の予算案では、軍事費は過去最高の5兆4005億円を計上し、補正予算とあわせて6兆円を超える金額となっています。憲法をないがしろにした大軍拡は絶対に許されません。

　みなさん、

　岸田首相は就任直後から「憲法改正」に意欲を示し、日本維新の会なども率先して、憲法審査会での改憲論議を加速させようとしています。

しかし、国の在り方の根幹である憲法を急いで「改正」すべきという国民の声は決して多くはありません。去年の5月3日の憲法記念日にＮＨＫが行った世論調査で「改正する必要がある」と答えたのはわずか3割程度です。昨年の総選挙で最も重視する政策のなかで、「憲法改正」と回答した有権者はわずか3％にすぎません。国民は、「憲法改正」を求めてはいません。

いま何よりも政治に求められることは、改憲論議や、軍事力の拡大などではなく、いのちを守るためのコロナ対策に、全力をあげることです。

みなさん、

在日米軍基地からオミクロン株が国内に急拡大したことからも、日米地位協定の改定が求められていますが、その一方で、アメリカと中国の対立が激化する下で「台湾有事は日米有事」、「攻撃力こそ抑止」などと、自民党は戦争をあおっています。

いま起きている「憲法改正」の動きの焦点は、９条改憲のための国会発議であり、また、最大のねらいは国防軍をもつことです。

5年前に自民党が決めた改憲案には憲法９条を改定して「国防軍」をもつことがはっきり明記されていました。憲法9条への国民の支持が高く、ハードルが高いので、「自衛隊違憲論」に決着をつけると言って、「自衛隊明記」による９条改悪をねらっているのです。

もしも、「自衛隊」が憲法に明記されれば、その憲法に明記された「自衛隊」の範囲内で国民が国家権力に対して「戦力の保有とその行使の権限を与えた」ことになります。そうなれば、例えば日本と軍事的に対抗する国が核兵器を保有している事実があった場合には、核兵器の保有や核武装も現実のものとなるでしょう。

みなさん、

いま、世界では、核兵器禁止条約の発効を力に核兵器廃絶へとすすもう、という声がひろがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持しています。禁止条約の批准国は59か国、署名は86か国となっています。ことし7月には、オーストリアのウィーンで核兵器禁止条約第1回締約国会議が開かれます。

政権交代によって誕生したドイツの連立政権は、ＮＡＴＯ（北大西洋条約機構）の主要国ですがこの締約国会議にオブザーバー参加すると表明しています。一方、被爆国でありながら、安倍、菅政権も、いまの岸田政権も核兵器禁止条約に背を向け続け、締約国会議へのオブザーバー参加も拒否しています。

岸田政権による憲法改悪を許さず、軍事国家への道ではなく、憲法9条にもとづく平和外交、核兵器禁止条約に参加して、世界の平和と安全に貢献する日本を実現しましょう。

「憲法改悪を許さない全国署名」に、ぜひご協力ください。